

平成19年度決算について

〔 自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日 〕

中部電力株式会社

平成20年4月28日

目 次

◇ 平成19年度決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 次期の見通し		
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10
(参考) 主要な経営指標の推移 (連結)	11

平成19年度決算の概要

【連結決算】

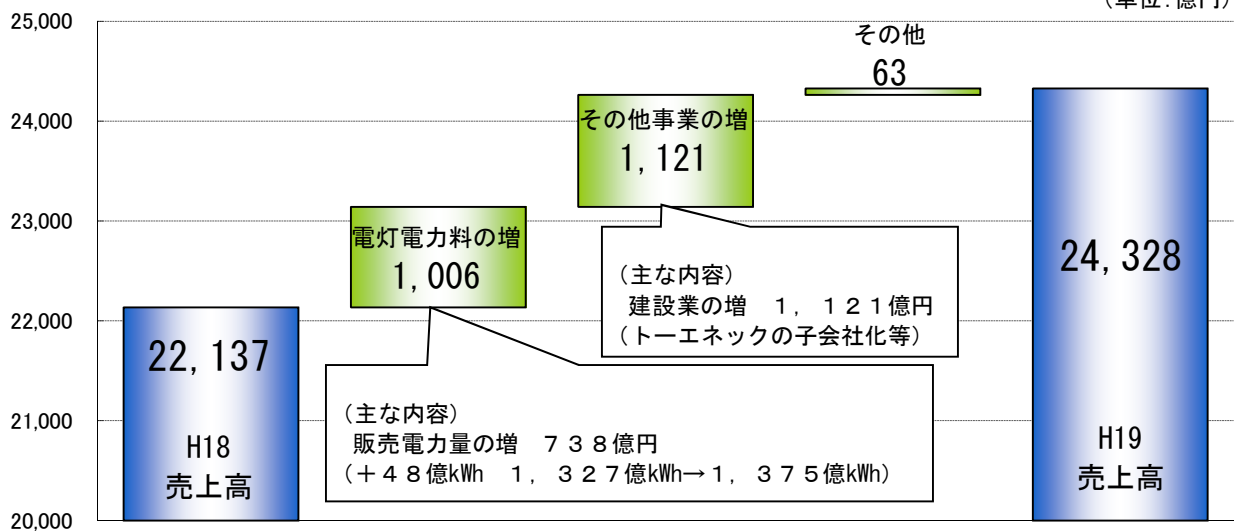
平成19年度のおわが国経済は、資源価格の高騰や米国景気の減速懸念など不透明な要素はありましたが、企業業績が堅調であり、設備投資や生産が引き続き増加したほか、個人消費も底堅く推移したことなどから、概ね緩やかな回復が続きました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加（+1,006億円）したことに加え、その他事業においても建設業などにおいて売上が増加（+1,121億円）したことなどから、前期に比べ2,190億円増加し2兆4,328億円となりました。

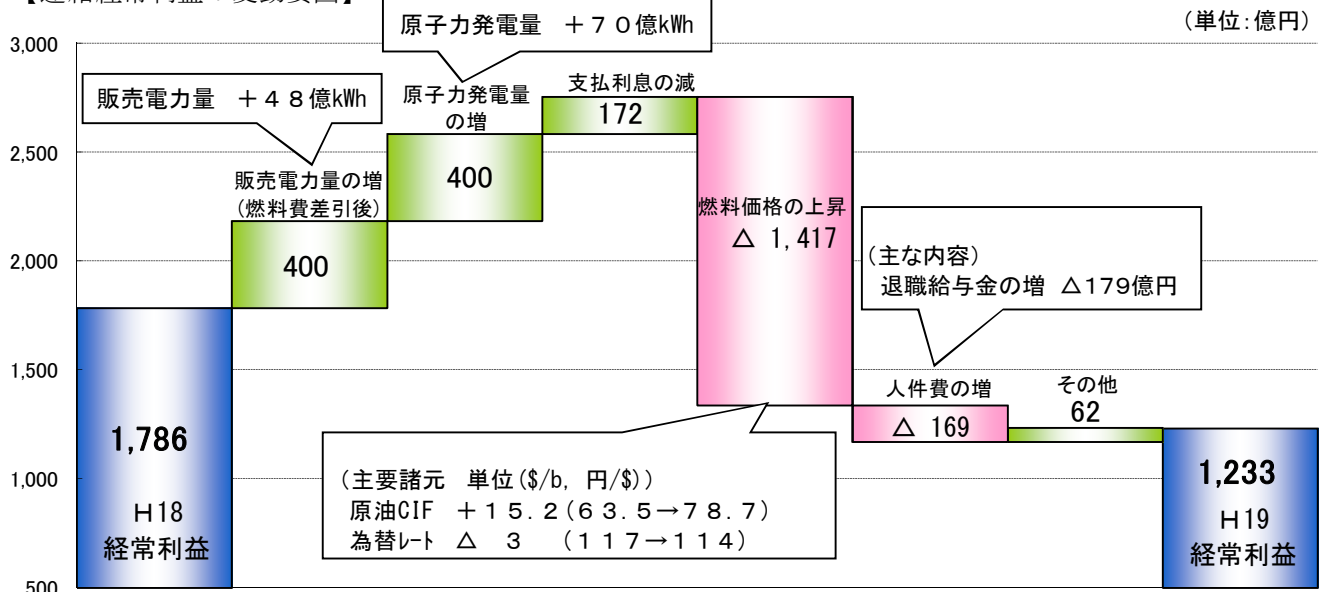
一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加（燃料費差引後+400億円）、原子力発電量の増加（+400億円）、支払利息の減少（+172億円）などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（△1,417億円）、人件費の増加（△169億円）などの影響から前期に比べ552億円減少し1,233億円となりました。

また、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた136億円を一括して特別損失に計上したことなどから、当期純利益は、706億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[19年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (9.9%増) は、16年度以降 4年連続の増収
- ・ 経常利益 (30.9%減) は、18年度 (18.7%減) に続き 2年連続の減益
- ・ 18年度 (売上高 2.9%増, 経常利益 18.7%減) に続き 2年連続の増収減益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
20年3月期	24,328	(9.9)	1,678	(△32.0)	1,233	(△30.9)	706	(△22.0)	90.58
19年3月期	22,137	(2.9)	2,467	(△23.4)	1,786	(△18.7)	905	(△24.2)	115.80
増 減	2,190		△ 788		△ 552		△ 199		△ 25.22

(注) () 内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年3月期	56,362	17,524	30.4	2,199.76	28,626
19年3月期	57,017	17,698	30.3	2,212.67	30,017
増 減	△ 654	△ 173	0.1	△ 12.91	△ 1,391

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	億円	億円	億円	億円
20年3月期	4,719	△ 2,727	△ 1,999	971
19年3月期	4,415	△ 1,743	△ 2,344	978
増 減	304	△ 983	345	△ 7

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	20年3月期 (A)	19年3月期 (B)	差引 (A-B)
連結子会社	39	37	2
持分法適用会社	24	22	2
計	63	59	4

【個別決算】

[19年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (5.0%増) は、16年度以降 4年連続の増収
- ・ 経常利益 (32.8%減) は、18年度 (21.0%減) に続き 2年連続の減益
- ・ 18年度 (売上高 2.3%増, 経常利益 21.0%減) に続き 2年連続の増収減益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
20年3月期	22,221	(5.0)	1,546	(△33.4)	1,093	(△32.8)	662	(3.2)	84.91
19年3月期	21,170	(2.3)	2,323	(△24.7)	1,627	(△21.0)	641	(△42.6)	82.01
増 減	1,051		△ 776		△ 534		20		2.90

(注) () 内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年3月期	52,385	15,607	29.8	2,004.46	27,899
19年3月期	52,872	15,814	29.9	2,022.52	29,250
増 減	△ 487	△ 206	△ 0.1	△ 18.06	△ 1,351

生産及び販売の状況

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前期に比べ 3.6% 増加し 1,375億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加に加え、前年よりも夏季の気温が高めに、冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから 3.9%増加し 361億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、空調需要の増加はありましたが、契約数の減少などから 0.8%減少し 73億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから 3.4%増加し 237億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移したことなどから 4.0%増加し 704億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	361	347	14	3.9
	電 力	73	74	△ 1	△ 0.8
	計	434	421	13	3.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	237	229	8	3.4
	産 業 用 他	704	677	27	4.0
	計	941	906	35	3.8
合 計		1,375	1,327	48	3.6

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 当期：88.6%，前期：95.7%）により、前期に比べ 5億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所 5号機の停止日数が減少したことなどから、前期に比べ 70億kWh増加しました。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前期に比べ 32億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	81 (88.6)	86 (95.7)	△ 5 (△ 7.1)	△ 5.7
	火 力	1,038	1,006	32	3.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	252 (58.7)	182 (41.5)	70 (17.2)	38.7
融 通		16	47	△ 31	△ 66.5
他 社 受 電		126	136	△ 10	△ 7.2
揚 水 用		△ 22	△ 16	△ 6	35.1
合 計		1,491	1,441	50	3.5

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 1,069億円増加し 2兆 1,873億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前期に比べ 1,784億円増加し 2兆 248億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 715億円減少し 1,625億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 1,121億円増加し 2,454億円となりました。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、営業費用は、前期に比べ 1,194億円増加し 2,401億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 73億円減少し 53億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

分散型エネルギー事業において売上の増加はありましたが、ガス事業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 1億円減少し 347億円となりました。

[情報通信事業]

F T T Hサービスのエリア拡大などにより売上が増加したことなどから、前期に比べ 46億円増加し 327億円となりました。

[建設業]

株式会社トーエネックを連結子会社化したことなどから、前期に比べ 1,121億円増加し 1,469億円となりました。

[その他の事業]

サービス業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 44億円減少し 310億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当期 (A)	前期 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
連 結	24,328	22,137	2,190	9.9
電 気 事 業	21,873	20,804	1,069	5.1
そ の 他 事 業	2,454	1,333	1,121	84.1
（エネルギー事業）	(347)	(349)	(△ 1)	(△ 0.5)
（情報通信事業）	(327)	(280)	(46)	(16.7)
（建設業）	(1,469)	(347)	(1,121)	(322.3)
（その他の事業）	(310)	(355)	(△ 44)	(△ 12.6)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前期に比べ 4億円増加し 174億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,195億円増加し 2兆 4,503億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前期に比べ 231億円減少し 619億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 2,747億円増加し 2兆 3,269億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 552億円減少し 1,233億円となりました。

3. 当期純利益

当期は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた 136億円を一括して特別損失に計上しております。なお、前期は、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん一括償却額など 216億円を計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 79億円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は 1,136億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 199億円減少し 706億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当 期 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕 (B)	増 減		
				(A - B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	21,873	20,804	1,069	5.1
		そ の 他 事 業	2,454	1,333	1,121	84.1
		計 (売上高)	24,328	22,137	2,190	9.9
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	19	19	0	1.1
		受 取 利 息	55	50	5	10.1
		持分法投資利益	12	16	△ 3	△ 22.9
		そ の 他	87	84	3	3.9
		計	174	169	4	2.9
		合 計	24,503	22,307	2,195	9.8
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	20,248	18,463	1,784
そ の 他 事 業			2,401	1,207	1,194	99.0
計			22,650	19,670	2,979	15.1
営 業 外 費 用		支 払 利 息	543	715	△ 172	△ 24.1
		そ の 他	76	135	△ 59	△ 43.7
		計	619	850	△ 231	△ 27.2
		合 計	23,269	20,521	2,747	13.4
(営業利益)	(電 気 事 業)	(1,625)	(2,340)	(△ 715)	(△ 30.6)	
	(そ の 他 事 業)	(53)	(126)	(△ 73)	(△ 57.9)	
	(計)	(1,678)	(2,467)	(△ 788)	(△ 32.0)	
経 常 利 益		1,233	1,786	△ 552	△ 30.9	
渴 水 準 備 金		△ 40	△ 26	△ 13	50.6	
特 別 損 失		136	216	△ 79	△ 36.6	
税金等調整前当期純利益		1,136	1,596	△ 459	△ 28.8	
法 人 税 等		413	682	△ 268	△ 39.3	
少 数 株 主 利 益		17	9	8	90.0	
当 期 純 利 益		706	905	△ 199	△ 22.0	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加などにより、電灯電力料が1,006億円増加したことなどから、前期に比べ1,070億円増加し2兆1,934億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業が減少したことなどから、前期に比べ19億円減少し287億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前期に比べ1,051億円増加し2兆2,221億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前期に比べ1,073億円増加し2兆2,343億円となりました。

2. 費用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

過去勤務債務の償却が前期に完了したことや、数理計算上の差異の増加などにより退職給与金が179億円増加したことなどから、前期に比べ169億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が1,636億円増加したことなどから、前期に比べ1,660億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の増加などにより原子力発電施設解体費が増加したことなどから、前期に比べ49億円増加しました。

④ 購入電力料・託送料等

他電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前期に比べ120億円減少しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前期に比べ50億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行はあるものの、税制改正に伴う減価償却制度見直しや新名古屋火力発電所8号系列の試運転開始などから、前期に比べ9億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前期に比べ68億円増加し301億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ1,828億円増加の2兆674億円となり、営業利益は、前期に比べ776億円減少の1,546億円となりました。

〔営業外費用〕

繰上返済実施額の減少などにより支払利息が170億円減少したことなどから、前期に比べ221億円減少し575億円となりました。

この結果、経常費用合計は、前期に比べ1,607億円増加し2兆1,250億円となりました。

3. 利益

以上により、経常利益は、前期に比べ534億円減少し1,093億円（前期比32.8%減）となりました。

また、当期は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた136億円を一括して特別損失に計上しております。なお、前期は、中部テレコミュニケーション株式会社の株式の有価証券評価損など408億円を計上していたことから、特別損失は、前期に比べ271億円減少しました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ20億円増加し662億円となりました。

4. 当期の配当に関する事項

配当金につきましては、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目処とし、仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、燃料価格の上昇などはありましたが、上記方針に基づき、中間配当金と同様1株につき30円を予定しております。この結果、当期の配当性向（個別）は70.7%となります。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当 期 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕 (B)	増 減		構 成 比	
				(A-B)	(A-B)/B	当 期	前 期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	21,451	20,445	1,006	4.9	96.0	96.1
	販売電力料・託送収益等	267	194	73	37.8	1.2	0.9
	そ の 他 収 益	215	224	△ 8	△ 3.9	1.0	1.1
	電 気 事 業 営 業 収 益	21,934	20,863	1,070	5.1	98.2	98.1
	附 帯 事 業 営 業 収 益	287	306	△ 19	△ 6.3	1.3	1.4
	[営業収益計(売上高)]	[22,221]	[21,170]	[1,051]	[5.0]	[99.5]	[99.5]
	営 業 外 収 益	122	100	21	21.5	0.5	0.5
	合 計	22,343	21,270	1,073	5.0	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,548	1,378	169	12.3	7.3	7.0
	燃 料 費	8,282	6,621	1,660	25.1	39.0	33.7
	原子力バックエンド費用	561	512	49	9.6	2.6	2.6
	購入電力料・託送料等	1,740	1,860	△ 120	△ 6.5	8.2	9.5
	修 繕 費	1,891	1,840	50	2.7	8.9	9.4
	減 価 償 却 費	3,007	2,998	9	0.3	14.1	15.2
	公 租 公 課	1,352	1,372	△ 19	△ 1.4	6.4	7.0
	そ の 他 費 用	1,989	2,028	△ 39	△ 1.9	9.4	10.3
	電 気 事 業 営 業 費 用	20,373	18,613	1,759	9.5	95.9	94.7
	附 帯 事 業 営 業 費 用	301	232	68	29.4	1.4	1.2
	[営業費用計]	[20,674]	[18,846]	[1,828]	[9.7]	[97.3]	[95.9]
	[営業利益]	[1,546]	[2,323]	[△ 776]	[△ 33.4]	—	—
	支 払 利 息	530	701	△ 170	△ 24.4	2.5	3.6
そ の 他 費 用	45	95	△ 50	△ 52.5	0.2	0.5	
営 業 外 費 用	575	796	△ 221	△ 27.7	2.7	4.1	
	合 計	21,250	19,642	1,607	8.2	100.0	100.0
経 常 利 益		1,093	1,627	△ 534	△ 32.8		
渴 水 準 備 金		△ 40	△ 26	△ 13	50.6		
特 別 損 失		136	408	△ 271	△ 66.5		
税 引 前 当 期 純 利 益		996	1,245	△ 249	△ 20.0		
法 人 税 等		334	604	△ 269	△ 44.7		
当 期 純 利 益		662	641	20	3.2		

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	当 期	前 期
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	78.7	63.5
為替レート(インターバンク)(円/\$)	114	117

(注)当期の原油CIF価格は速報値

次期の見通し

電気事業における平成20年度の販売電力量は、ほぼ前年並み（前期比 0.1%減）の 1,374億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、電灯電力料の増加などはあるものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加や人件費の増加などにより連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 20年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（4.8%増）は、16年度以降 5年連続の増収
- ・経常利益（11%減）は、18年度（18.7%減）、19年度（30.9%減）に続き 3年連続の減益
- ・18年度（売上高 2.9%増、経常利益 18.7%減）、19年度（売上高 9.9%増、経常利益 30.9%減）に続き 3年連続の増収減益

\	20年度予想	19年度実績
売上高	25,500億円 (4.8%)	24,328億円 (9.9%)
営業利益	1,480億円 (△ 12 %)	1,678億円 (△ 32.0%)
経常利益	1,100億円 (△ 11 %)	1,233億円 (△ 30.9%)
当期純利益	700億円 (△ 1 %)	706億円 (△ 22.0%)

（注）（ ）内は、対前期増減率

[個別決算業績見通し]

< 20年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（6.7%増）は、16年度以降 5年連続の増収
- ・経常利益（18%減）は、18年度（21.0%減）、19年度（32.8%減）に続き 3年連続の減益
- ・18年度（売上高 2.3%増、経常利益 21.0%減）、19年度（売上高 5.0%増、経常利益 32.8%減）に続き 3年連続の増収減益

\	20年度予想	19年度実績
売上高	23,700億円 (6.7%)	22,221億円 (5.0%)
営業利益	1,300億円 (△ 16 %)	1,546億円 (△ 33.4%)
経常利益	900億円 (△ 18 %)	1,093億円 (△ 32.8%)
当期純利益	580億円 (△ 12 %)	662億円 (3.2%)

（注）（ ）内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		20年度予想 (A)	19年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	359	361	△ 2	△ 0.6
	電 力	70	73	△ 3	△ 4.9
	計	429	434	△ 5	△ 1.3
自 由 化 需 要	業 務 用	231	237	△ 6	△ 2.1
	産 業 用 他	714	704	10	1.4
	計	945	941	4	0.5
合 計		1,374	1,375	△ 1	△ 0.1

[その他の主要諸元]

項 目	20年度予想	19年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	95程度	78.7
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	105程度	114
原 子 力 利 用 率 (%)	63程度	58.7

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	20年度	19年度
販 売 電 力 量	1%	30	40
原 油 C I F 価 格 ^(注1)	1 \$/b	72	81
為 替 レ ー ト	1円/\$	70	66
原 子 力 利 用 率 ^(注2)	1%	38	32
出 水 率	1%	10	9
金 利	1%	45	45

(注) 1 原油CIF価格影響額

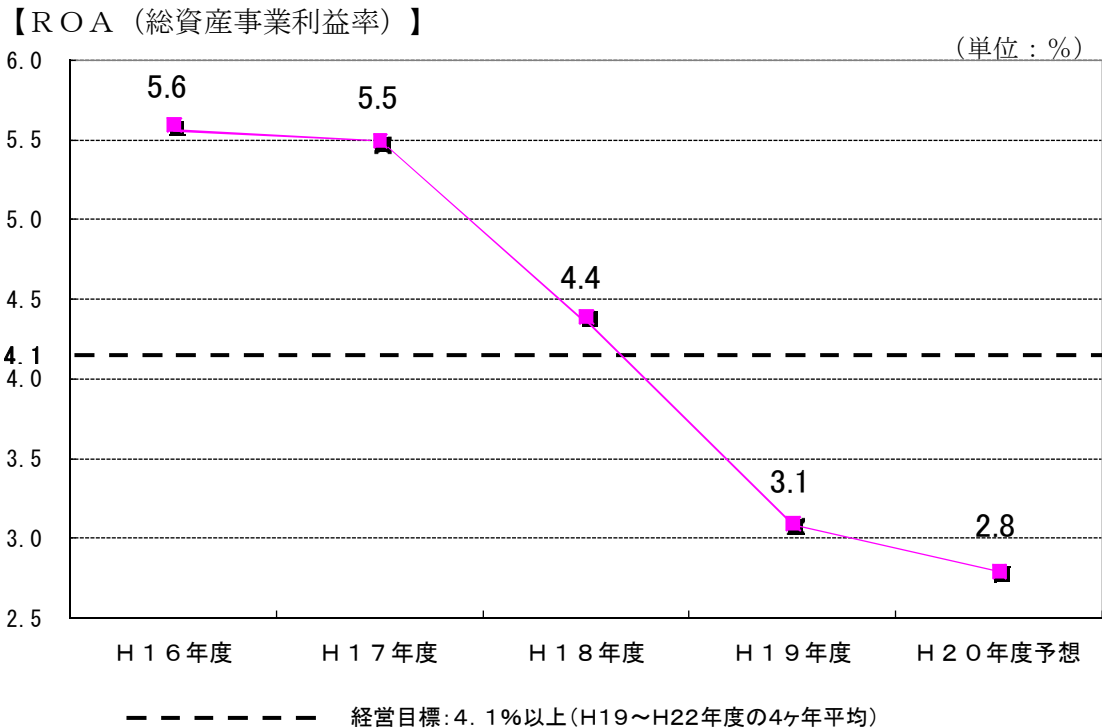
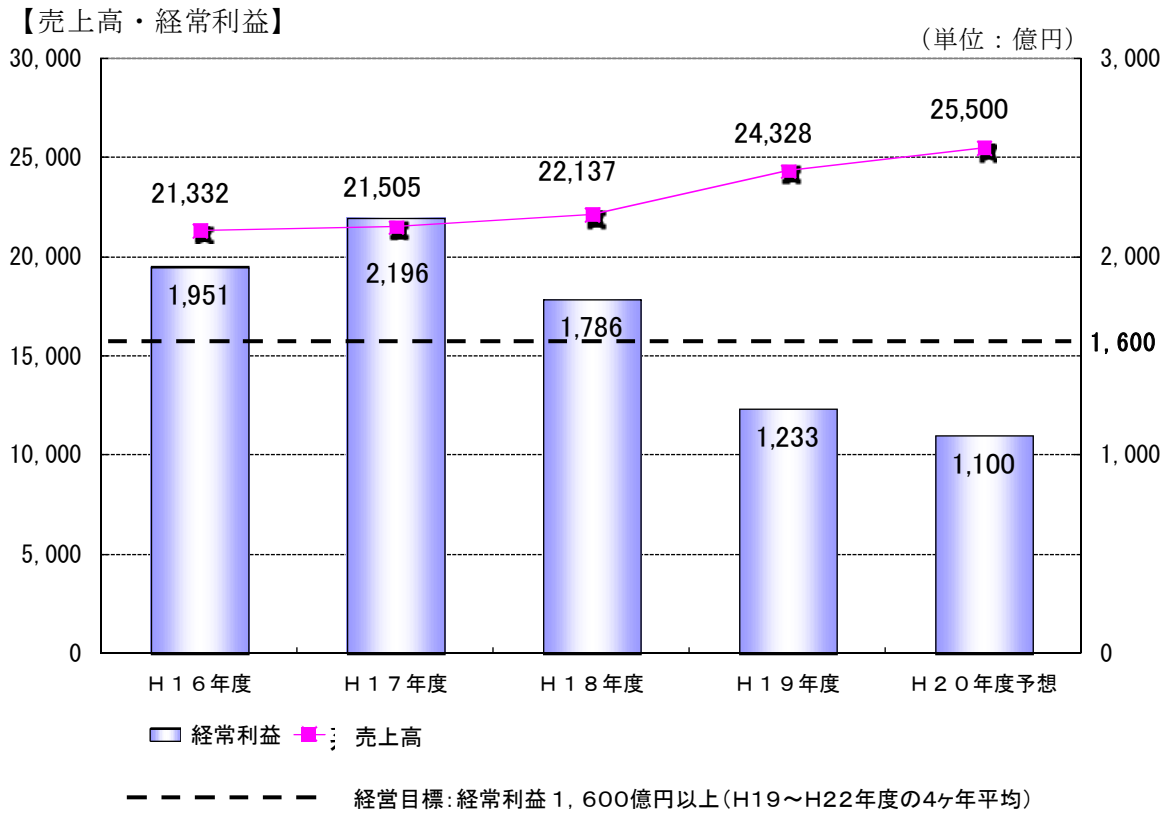
LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。

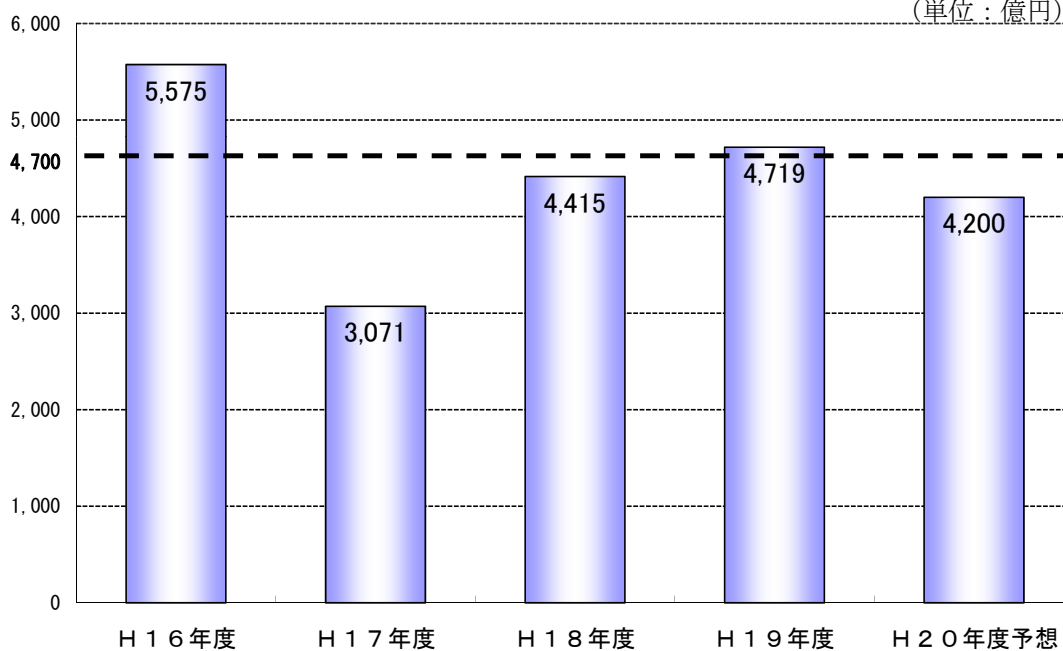
(参考)

主要な経営指標の推移 (連結)



【営業キャッシュ・フロー】

(単位：億円)

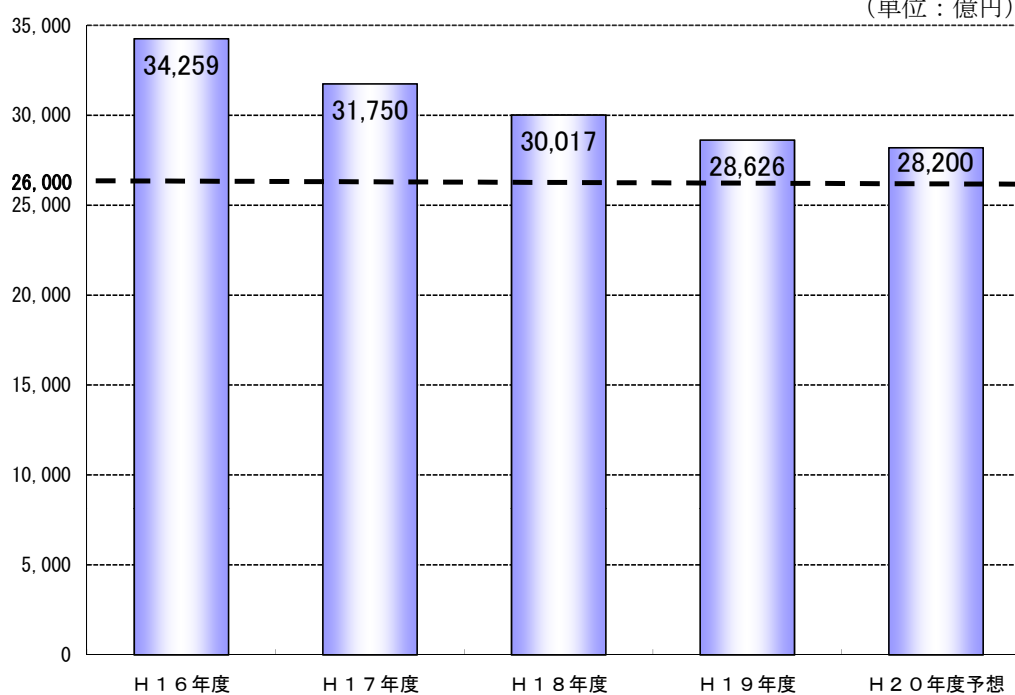


----- 経営目標：4,700億円以上(H19~H22年度の4ヶ年平均)

(注) 平成17年度の営業キャッシュ・フローが一時的に減少しているのは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴う外部積立てを行ったという特殊要因によるものです。

【有利子負債残高】

(単位：億円)



----- 経営目標：26,000億円以下(H22年度末残高)